

「安全保障と防衛力に関する懇談会」（第４回会合）
議事要旨

1 日 時：平成３０年１０月１９日（金）１６：００から約９０分間

2 場 所：総理大臣官邸３Ｆ南会議室

3 出席者：

・政府

谷内	正太郎	国家安全保障局長
高橋	清孝	内閣危機管理監
前田	哲	国家安全保障局次長
河野	克俊	統合幕僚長
北村	滋	内閣情報官
鈴木	哲	外務省総合外交政策局長
槌道	明宏	防衛省防衛政策局長

・有識者：

三村	明夫	新日鐵住金株式会社名誉会長（座長）
北岡	伸一	東京大学名誉教授・独立行政法人国際協力機構理事長（座長代理）
青井	千由紀	東京大学大学院教授
岩崎	茂	A N Aホールディングス株式会社常勤顧問（前統合幕僚長）
加藤	良三	元駐米大使
黒江	哲郎	三井住友海上火災保険株式会社顧問・国家安全保障参与（元防衛事務次官）
坂元	一哉	大阪大学大学院教授
土屋	大洋	慶應義塾大学大学院教授
三浦	瑠麗	東京大学講師

4 議事概要

（１）三村座長から冒頭挨拶の中で、いよいよ新たな防衛大綱の本論に向けた入り口の議論であり、①我が国が目指す防衛力はいかなるものであるべきか、②今回の防衛大綱の見直しに当たって重要なポイントは何かについて議論し、今後の具体的な議論につなげていきたい

といった旨の発言があった。

(2) 前田国家安全保障局次長から「防衛計画の大綱の見直しを行う上での基本的考え方」(配布資料：資料1)について説明した。

5 意見概要

委員から概要以下の発言があった。

【人的基盤、マンパワーに関する発言】

- 防衛力を構成する最重要の要素であるマンパワーの維持・強化は新たな大綱の最優先課題の一つであり、マンパワーの強化をこれまでのどの大綱よりも重視すべき。
- 自衛隊のマンパワーは艦艇や航空機のようなアセット運用のためのコストではなくそれ自身をアセットと考えるべきで、効率化や合理化の議論に当たってはこれを十分に踏まえるべき。
- 艦艇勤務を始め厳しい職場環境がある中、自衛隊における女性の活躍などに加え、働き方改革により労働条件を魅力的なものにして士気の向上を図ることが重要。また、募集についての工夫、努力も重要。
- 自衛隊出身者の中小企業などへの再就職が幅広く社会に定着すれば、総合的な意味で防衛力の強化に資するのではないか。そのためには、様々な分野で活躍するための能力向上施策を通じた多様なライフプランの提示が必要。
- 日本の強みを活かして人的基盤を強化するとの観点からは、科学技術を活用した省人化・無人化が産業基盤の強化にもつながり有効ではないか。
- 少子高齢化を踏まえると、予備自衛官の制度を拡充する必要がある。また、全て自己完結するのではなく、自衛隊が民間の力を活用することも重要。
- 法律では陸海空自衛隊の定員が別々に定められているが、クロスドメインにおける対応のためにも、例えば法律では総数のみ規定するな

ど、柔軟な対応を可能にするための工夫が必要ではないか。

【我が国を取り巻く安全保障環境等に関する発言】

- 我が国を取り巻く安全保障環境についての記載は、北朝鮮、中国、ロシアなどの個別の情勢のみならず、グローバルな問題を含めて中長期的な観点に力点を置くことが重要。
- 近年における最も重要な安全保障環境の変化の一つは、法の支配への重大なチャレンジがなされていること。
- 防衛装備品の提供、非軍事的協力への ODA の活用、海上法執行機関の間の協力などの取組によって友好国の自立を促し、間接的に日本の安全保障を強化することも重要。

【我が国の防衛の基本方針に関する発言】

- 今後の議論も踏まえつつ、大綱の名称、キーワード、別表の書きぶりをどのようなものとするか検討が必要。
- 抑止の前段階において、我が国にとって望ましい国際秩序や安全保障環境を形づくる平素からの努力を基本方針として明確にすることが重要。また、自由で開かれたインド太平洋というビジョンは有効な概念。
- 主体的な防衛力の強化が重要であり、そのことは日米同盟の強化にもつながる。
- 政府全体としての総合的な対応、陸海空、サイバー、宇宙、電磁の各領域における統合による対応、米国との共同が重要。
- 自由主義・民主主義諸国との連携強化や共同が重要。ただしギブアンドテイクの関係であるということを忘れてはならず、相手国から信頼を得ていくことが必要。
- 戦略的コミュニケーションという概念をより広義に解した上で、防衛関与という防衛外交、能力構築支援、オペレーションまで含んだ概念をそのツールとして使うことが重要。

【新領域の能力強化に関する発言】

- 複数の領域で一斉に対応するという点ではクロスドメインよりマルチドメインと表現する方が適当な面もあり、考慮が必要。
- サイバー、宇宙、電磁といった分野の強化に当たって日米で緊密な連携を行うためには、例えば、サイバーを担当する自衛隊の部隊長の格を今の1佐ではなく米軍並みにするなど、組織的な体制を整えることも重要。
- 宇宙分野において、宇宙状況監視以外の取組にも注力すべき。また、自衛隊の中で責任を持つべき主体を明確にして施策を推進することが必要。

【防衛力の在り方に関する発言】

- 太平洋側の防空の強化につき、飛行場のみならず艦艇からの戦闘機の運用も含め、真剣な検討が必要。
- 国際平和協力について、他国の要員を教育するなど、他国の自助を促すような日本らしい貢献の強化が必要。また、現場での経験を積むことも重要。
- 軍事力と戦略的コミュニケーションなどを組み合わせたハイブリッド戦に対応するには、平時から有事まであらゆる状況にうまく対応できるという意味でのフルスペクトラムの能力が重要。
- 防衛力強化に際しては、米国の同盟国がどのように防衛力を強化し、直面する不確実性に対処しているかも考慮することが重要。

【グレーゾーン事態に関する発言】

- 自衛隊の活動にオン・オフはない。平時と有事の区分けなく任務を遂行することが重要。また、政府全体としての取組の中で法執行機関の能力向上が重要。

(以上)